



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月14日

上場会社名 ムーンバット株式会社

上場取引所 東

コード番号 8115 URL <https://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 鎌田 尚

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 聡

TEL 075-361-0381

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,272	11.6	792	49.3	758	40.5	618	13.3
2024年3月期第3四半期	8,306	14.7	530	366.8	539	214.9	545	257.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 648百万円 (20.8%) 2024年3月期第3四半期 537百万円 (339.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	137.17	
2024年3月期第3四半期	119.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	10,306	5,523	53.6	1,223.64
2024年3月期	9,876	5,055	51.2	1,113.78

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 5,516百万円 2024年3月期 5,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		20.00	20.00
2025年3月期		15.00			
2025年3月期(予想)				29.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	11.2	650	49.5	600	22.8	500	8.3	110.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 1 社 (社名) セブシステム株式会社、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	4,774,719 株	2024年3月期	4,774,719 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	266,830 株	2024年3月期	235,641 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	4,511,138 株	2024年3月期3Q	4,576,707 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格の上昇、為替相場の円安の進行、物価上昇、中国経済の減速、地政学的リスクの高まり等複合的な不確実性は引き続きあるものの、企業業績と雇用・所得環境の改善から、個人消費の回復も見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。

服飾雑貨業界におきましても、原材料高、仕入価格及び物流費の引上げによる原価の上昇、物価上昇による消費者の節約志向の高まり等の不透明な状況はあるものの、旺盛なインバウンド需要にも支えられ、個人消費が堅調に推移していることから、百貨店・専門店を中心とした各販路の販売は好調に推移し、市況は回復傾向にあります。

このような経営環境の下、当社グループは2024年5月に「中期経営計画」を策定し、成長戦略として、「専門店マーケットへの商品開発及びマーケティングの強化」、「直営店・小売事業の拡大に向けた新たな店舗戦略の展開」、「Eコマース事業の更なる拡大」、「国内外の新規販路開拓」の4つの施策を掲げております。また、その前提として、自社ブランドの育成・確立、人材投資の積極化による採算性、生産性の向上を目指し、各販路に対する最適な商品・人的配置、リスクとコストを意識したサプライチェーンの再構築と適時適切な仕入販売コントロールによる在庫の最適化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の高度化・活用を含めた販売管理費のコントロールを推進しております。

中期経営計画の着実な実行の下、当社グループにおいては、猛暑に対応した販売施策の推進により、春夏物の各販路における販売が好調に推移したこと、10月から11月前半までの高気温の影響により、秋冬商戦のスタートが苦戦したものの、11月後半以降気温が低下し、インバウンドを中心に昨年12月にライセンス契約が終了したブランドの駆け込み需要もあったことから、売上高は前年同四半期を上回りました。継続的な原材料高に加え円安の進行による仕入価格の上昇はあったものの、プロパー販売の促進等による利益率の改善が奏功し、損益面も売上増加に伴う販売関連経費及び人的資本投資に関わる人件費の増加を吸収し前年同四半期を上回りました。

その結果、連結売上高は92億72百万円（前年同四半期比11.6%増）、連結営業利益は7億92百万円（前年同四半期比49.3%増）、連結経常利益は7億58百万円（前年同四半期比40.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億18百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。以下は前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

①身の回り品事業

身の回り品事業につきましては、堅調な個人消費に支えられ、猛暑を背景に、春夏物の各販路における販売が好調に推移したこと、長引く残暑の影響により、秋冬商戦のスタートが苦戦したものの、11月後半以降気温が低下し、インバウンドを中心に昨年12月にライセンス契約が終了したブランドの駆け込み需要もあったことから、売上高は前年同四半期を上回りました。各販路に対応したきめ細かい商品開発・提案、プロパー販売の促進等の販売施策を推進することにより、円安の進行等による原価の上昇、売上増加に伴う販売管理費等の増加も吸収し、セグメント利益も前年同四半期を大幅に上回りました。

洋傘部門につきましては、昨年に引き続き猛暑が到来し、パラソルマーケットが活況を呈したことに加え、専門店マーケットへの商品開発、マーケティング等のアプローチの強化も奏功し、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

洋品部門につきましては、長引く残暑の影響はあったものの、インバウンドを中心に一部ブランド品の駆け込み需要もあり、売上高は前年同四半期を上回りました。

帽子部門につきましては、残暑の影響に加え、茲数年好調であったインバウンドを中心とした一部ブランド品の人気の剥落もあり、売上高は前年同四半期を下回りました。

毛皮・宝飾部門につきましては、毛皮リフォーム・リメイク等のサステナブルな提案、百貨店外商ルートの活用及び催事展開に注力しましたが、売上比重の高い、秋冬商戦のスタートが残暑の影響により芳しくなく、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、身の回り品事業の売上高は89億58百万円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント利益は、7億83百万円（前年同四半期比47.7%増）となりました。

②情報サービス事業

情報サービス事業につきましては、第1四半期連結会計期間にセブンシステム株式会社を新規に連結子会社化し、業務のIT化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進ニーズの高まりを捉え、システム開発受託・販売、保守・メンテナンス等に注力いたしました。

その結果、売上高は、3億14百万円、セグメント利益は、14百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億20百万円増加して102億96百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が8億72百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が3億12百万円減少したこと、商品及び製品が2億46百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ47百万円減少して47億72百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務が95百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億60百万円増加して55億23百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を6億18百万円計上したこと、及び剰余金の配当を1億58百万円実施したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想は、当第3四半期の業績を踏まえ2024年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想値を変更しています。詳細については、本日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,841	1,917,713
受取手形及び売掛金	1,745,524	1,433,027
商品及び製品	2,571,241	2,324,488
仕掛品	4,069	2,139
原材料及び貯蔵品	51,097	55,892
返品資産	434,247	369,339
その他	193,586	253,258
貸倒引当金	△8,000	△6,000
流動資産合計	6,036,607	6,349,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	819,234	819,061
土地	1,677,738	1,677,848
その他(純額)	77,582	82,182
有形固定資産合計	2,574,555	2,579,092
無形固定資産		
のれん	—	50,060
その他	302,318	322,271
無形固定資産合計	302,318	372,332
投資その他の資産		
その他	991,013	1,023,782
貸倒引当金	△28,201	△28,201
投資その他の資産合計	962,811	995,580
固定資産合計	3,839,685	3,947,005
資産合計	9,876,293	10,296,864
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527,166	507,510
電子記録債務	235,304	139,859
短期借入金	2,200,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	23,268	23,268
未払法人税等	63,523	103,809
賞与引当金	83,212	44,821
返金負債	669,676	587,576
その他	470,045	592,008
流動負債合計	4,272,195	4,198,853
固定負債		
長期借入金	146,405	128,954
退職給付に係る負債	315,638	361,884
その他	86,527	83,265
固定負債合計	548,570	574,103
負債合計	4,820,766	4,772,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	2,856,206	2,856,206
利益剰余金	1,183,083	1,643,462
自己株式	△126,986	△154,265
株主資本合計	4,912,303	5,345,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,050	74,253
繰延ヘッジ損益	—	26,259
為替換算調整勘定	54,669	64,779
退職給付に係る調整累計額	10,504	5,331
その他の包括利益累計額合計	143,224	170,623
非支配株主持分	—	7,881
純資産合計	5,055,527	5,523,907
負債純資産合計	9,876,293	10,296,864

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	8,306,377	9,272,136
売上原価	4,811,483	5,129,019
売上総利益	3,494,894	4,143,116
販売費及び一般管理費	2,964,327	3,351,000
営業利益	530,566	792,116
営業外収益		
受取利息	1,687	4,378
受取配当金	3,227	4,857
不動産賃貸料	35,732	31,608
その他	6,517	6,038
営業外収益合計	47,165	46,883
営業外費用		
支払利息	12,624	15,474
為替差損	6,882	33,659
不動産賃貸原価	16,780	15,901
その他	1,952	15,728
営業外費用合計	38,240	80,762
経常利益	539,491	758,237
特別損失		
事業構造改善費用	80,000	—
特別損失合計	80,000	—
税金等調整前四半期純利益	459,491	758,237
法人税、住民税及び事業税	72,017	116,236
法人税等調整額	△158,438	20,621
法人税等合計	△86,421	136,857
四半期純利益	545,913	621,379
(内訳)		
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	2,598
親会社株主に帰属する四半期純利益	545,913	618,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,691	△3,879
繰延ヘッジ損益	△17,463	26,259
為替換算調整勘定	9,342	10,109
退職給付に係る調整額	△2,362	△5,172
その他の包括利益合計	△8,791	27,317
四半期包括利益	537,122	648,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537,122	646,180
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2,516

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、セブンシステム株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	113,350千円	127,786千円
のれんの償却額	—	8,834

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第3四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の第3四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	身の回り品 事業	情報サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,306,377	—	8,306,377	—	8,306,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,306,377	—	8,306,377	—	8,306,377
セグメント利益	530,566	—	530,566	—	530,566

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	身の回り品 事業	情報サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,958,068	314,067	9,272,136	—	9,272,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,927	3,927	△3,927	—
計	8,958,068	317,995	9,276,064	△3,927	9,272,136
セグメント利益	783,684	14,755	798,439	△6,323	792,116

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去額及び各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「情報サービス事業」セグメントにおいて、セブンシステム株式会社の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては58,894千円であります。なお、発生したのれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「衣服装飾品」、「身回り品」の区分から、「身の回り品事業」「情報サービス事業」に報告セグメントを変更しています。この変更は従来の「衣服装飾品」の主たる取扱品である毛皮の継続的なマーケットの縮小と、低価格化の進行により、「身回り品」との販路・販売形態の区別が無くなってきていることから、両セグメントを一体としてより実態に合わせた経営管理を行うことを目的とするものです。

また、第1四半期連結会計期間にセブンシステム株式会社を新規に連結子会社化したことにもない、「情報サービス事業」を新しい報告セグメントとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

(企業結合等関係)

株式取得による子会社化

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 セブンシステム株式会社

事業の内容 システム開発・販売、保守・メンテナンス等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ事業の強化を通じた更なる企業価値向上が期待できるため。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

61.6%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、セブンシステム株式会社の議決権の61.6%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	67,500千円
取得原価		67,500千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,980千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

58,894千円

なお、発生したのれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	227,400千円
固定資産	111,170
資産合計	338,571
流動負債	84,261
固定負債	240,339
負債合計	324,601